

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社フェイス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山
【電話番号】	03-5464-7633（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,339,227	10,703,830	20,795,074
経常利益 (千円)	1,083,821	852,832	1,539,004
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	434,060	560,437	571,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	902,105	818,028	1,365,888
純資産額 (千円)	17,655,072	18,813,718	18,066,579
総資産額 (千円)	25,060,623	26,552,039	26,959,552
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	43.98	50.18	57.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	70.7	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,482	△296,363	2,471,410
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,821	△190,494	839,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,968	△342,510	△512,490
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	12,823,597	12,940,223	13,768,853

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.83	38.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内の情報通信分野においては、デバイスの多様化とともにスマートフォンやタブレット型多機能端末等の普及が一層進み、従前の急激な普及期と比較すると増加ペースは緩やかであるものの、個人のスマートフォンの保有率の推移は平成23年に14.6%であったものが、平成28年には56.8%と5年間で4倍にまで上昇しています。

(※1) このようにスマートフォンへの切り替えの進展に伴い、サービスの変容が引き続き求められていくとともに、今後も消費者の嗜好やライフスタイル、市場の変化に合わせたサービスを機敏に提供していくことの重要性が増しています。

※1 出所：総務省 平成29年版「情報通信白書」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は前年同期比3.5%増の10,703百万円、営業利益は前年同期比19.6%減の907百万円、経常利益は前年同期比21.3%減の852百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.1%増の560百万円となりました。

また、当社においては平成29年6月29日、日本コロムビア株式会社においては同年6月23日にそれぞれ開催されました定時株主総会において株式交換契約が承認され、平成29年8月1日を効力発生日とする株式交換により、当社は、日本コロムビア株式会社の全株式を取得し、完全子会社化が完了しました。このたびの完全子会社化により事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等の効率的な活用をより一層進めるとともに、音楽業界の変革期に対応する創造力を強化し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、インターネットを活用した業務用BGM、アナウンス機能に加え、サイネージや防犯カメラなど、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。また、フランス、インドネシアにおいても、日本でのサービスを基盤として「FaRao PRO」事業を開始しており、本年4月に京都で開催されました国際アルツハイマー病協会国際会議では、フランス アンジェ市との連携による現地の老人向け介護施設への「FaRao PRO」導入事例の紹介を行い店舗に限らない幅広い領域での取り組みとして高い評価をいただきました。今後とも、国内外において新たな音楽市場の創造と活性化を目指してまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により、前年同期比8.7%減の2,025百万円となり、営業損失は58百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が、ポイント倍セール等の施策もあり、引き続き堅調に推移しました。また、セルフリキデーション(※2)事業も堅調であったことに加え、ホテル業界等で新規取引先を獲得することが出来ました。これらにより売上高は、前年同期比5.8%増の1,214百万円となりました。

営業利益に関しましては、人員増やオフィス増設等によるコスト増のため、前年同期比45.2%減の31百万円となりました。

※2 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、前年同期の売上に貢献いたしましたJ-POP作品及び教育作品の売上は減少いたしました。アニメ作品、ゲーム作品が好調に推移したこと、そして新たに株式会社ドリーミュージックを連結したことに伴い、売上高は前年同期比7.0%増の7,464百万円となりました。利益につきましては、利益率の高い音源使用売上の減少等により、営業利益は前年同期比13.2%減の931百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、26,552百万円となりました。主として現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,154百万円減少し、7,738百万円となりました。主として、借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、18,813百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の減少によること等によるものであります。

自己資本比率は11.2ポイント改善して、70.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ828百万円減少し、12,940百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、296百万円の支出(前年同期は1,026百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入500百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円があったものの、定期預金の預入による支出530百万円、ソフトウェアの取得による支出87百万円があったこと等により、190百万円の支出(前年同期は1,086百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出207百万円、短期借入金の返済による支出100百万円があったこと等により前年同期比33.2%減の342百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日 (注)	1,871,091	13,831,091	—	3,218,000	—	3,708,355

(注) 平成29年8月1日を効力発生日とする日本コロムビア株式会社との株式交換を実施したことにより、発行済株式総数が1,871,091株増加し13,831,091株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
平澤 創	京都市左京区	4,770,038	34.48
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND, LP. (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,518,310	10.97
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	622,670	4.50
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	367,363	2.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	358,832	2.59
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	247,900	1.79
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	223,300	1.61
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	206,870	1.49
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	171,800	1.24
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	162,200	1.17
計	—	8,649,283	62.53

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 67,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,303,800	133,038	—
単元未満株式	普通株式 459,691	—	—
発行済株式総数	13,831,091	—	—
総株主の議決権	—	133,038	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	67,600	—	67,600	0.48
計	—	67,600	—	67,600	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,853	13,470,223
受取手形及び売掛金	2,659,104	3,023,787
有価証券	230,572	230,468
商品及び製品	561,536	494,626
仕掛品	356,686	548,448
原材料及び貯蔵品	49,983	68,757
未収還付法人税等	27,454	0
繰延税金資産	100,976	91,156
その他	639,750	640,833
貸倒引当金	△18,863	△19,455
流動資産合計	18,876,055	18,548,847
固定資産		
有形固定資産	2,831,617	2,810,330
無形固定資産		
のれん	1,833,611	1,781,773
その他	855,577	799,634
無形固定資産合計	2,689,188	2,581,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,412	2,199,618
繰延税金資産	26,208	26,215
その他	718,609	723,503
貸倒引当金	△319,539	△337,882
投資その他の資産合計	2,562,690	2,611,453
固定資産合計	8,083,496	8,003,192
資産合計	26,959,552	26,552,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,646	1,135,881
短期借入金	852,119	667,600
リース債務	6,582	3,043
未払費用	2,756,629	2,642,810
未払法人税等	327,800	155,445
賞与引当金	78,300	79,133
ポイント引当金	43,570	—
返品調整引当金	96,748	114,646
その他	2,164,786	1,738,383
流動負債合計	7,560,185	6,536,944
固定負債		
長期借入金	464,530	375,963
退職給付に係る負債	621,382	577,108
リース債務	1,446	1,084
繰延税金負債	195,107	204,841
その他	50,320	42,379
固定負債合計	1,332,787	1,201,376
負債合計	8,892,972	7,738,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,705,680	2,970,081
利益剰余金	11,953,901	12,441,165
自己株式	△3,039,450	△97,121
株主資本合計	15,838,131	18,532,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,014	293,427
為替換算調整勘定	△11,513	△11,944
退職給付に係る調整累計額	△41,119	△35,626
その他の包括利益累計額合計	214,381	245,856
新株予約権	15,691	—
非支配株主持分	1,998,376	35,736
純資産合計	18,066,579	18,813,718
負債純資産合計	26,959,552	26,552,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,339,227	10,703,830
売上原価	6,087,028	6,299,575
売上総利益	4,252,199	4,404,254
販売費及び一般管理費	※ 3,122,964	※ 3,496,835
営業利益	1,129,234	907,418
営業外収益		
受取利息	519	869
受取配当金	2,858	2,831
有価証券利息	15	25
投資事業組合運用益	23,598	15,367
為替差益	—	817
雑収入	5,843	9,928
営業外収益合計	32,835	29,839
営業外費用		
支払利息	6,235	4,245
持分法による投資損失	60,388	28,501
企業結合における交換費用	—	50,852
為替差損	4,105	—
雑支出	7,519	825
営業外費用合計	78,249	84,425
経常利益	1,083,821	852,832
特別利益		
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	—	112,927
持分変動利益	—	5,859
新株予約権戻入益	27,043	15,691
特別利益合計	27,117	134,477
特別損失		
固定資産処分損	4,122	—
のれん減損損失	—	23,421
特別損失合計	4,122	23,421
税金等調整前四半期純利益	1,106,816	963,888
法人税等	186,565	169,849
法人税等調整額	580	8,018
四半期純利益	919,670	786,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	485,610	225,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,060	560,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	919,670	786,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,170	25,157
為替換算調整勘定	△4,889	△425
退職給付に係る調整額	△505	7,276
その他の包括利益合計	△17,564	32,008
四半期包括利益	902,105	818,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,551	591,912
非支配株主に係る四半期包括利益	486,554	226,116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106,816	963,888
減価償却費	167,460	167,057
のれん償却額	69,839	71,838
のれん減損損失	—	23,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,306	18,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△264	832
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,407	△43,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,927	△44,274
受取利息及び受取配当金	△3,378	△3,700
有価証券利息	△15	△25
支払利息	6,235	4,245
為替差損益 (△は益)	2,424	△982
持分法による投資損益 (△は益)	60,388	28,501
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23,598	△15,367
持分変動損益 (△は益)	—	△5,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△112,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,250	△306,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,979	△143,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,268	△209,588
その他	△128,194	△396,382
小計	1,164,110	△4,080
利息及び配当金の受取額	3,599	3,725
利息の支払額	△6,236	△4,250
法人税等の還付額	7,492	27,454
法人税等の支払額	△142,484	△319,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,482	△296,363

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	2,008,881	500,000
有価証券の取得による支出	△230,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,658	△73,312
ソフトウェアの取得による支出	△147,849	△87,735
事業譲受による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,999
投資有価証券の売却による収入	8,206	137,114
関係会社株式の取得による支出	—	△27,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,989	40,600
貸付金の回収による収入	60	37,391
敷金の差入による支出	△3,008	△140
敷金の回収による収入	—	20
その他	△43,800	△117,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,821	△190,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,098	△3,900
長期借入金の返済による支出	△198,060	△207,799
自己株式の取得による支出	△364	△6,010
配当金の支払額	△49,432	△49,300
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,968	△342,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,719	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,854,615	△828,629
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,765	13,768,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,823,597	※ 12,940,223

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	863,546千円	986,494千円
賞与引当金繰入額	44,447千円	51,671千円
退職給付費用	40,949千円	43,714千円
貸倒引当金繰入額	△20,564千円	20,096千円
広告宣伝費	904,682千円	923,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,323,597千円	13,470,223千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	△530,000千円
現金及び現金同等物	12,823,597千円	12,940,223千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,348	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	49,346	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,344	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	68,816	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が735,598千円、自己株式が2,942,329千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,970,081千円、自己株式は97,121千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,217,531	1,147,550	6,974,145	10,339,227	—	10,339,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,069	—	21,654	80,724	△80,724	—
計	2,276,601	1,147,550	6,995,800	10,419,951	△80,724	10,339,227
セグメント利益又は損 失(△)	△3,653	58,013	1,074,182	1,128,543	691	1,129,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,025,499	1,214,125	7,464,205	10,703,830	—	10,703,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,958	—	4,898	77,857	△77,857	—
計	2,098,458	1,214,125	7,469,103	10,781,687	△77,857	10,703,830
セグメント利益又は損 失(△)	△58,424	31,800	931,975	905,352	2,066	907,418

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,066千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社および日本コロムビア株式会社(以下「日本コロムビア」といいます。)は、平成29年8月1日に当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビアを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称 日本コロムビア

事業の内容 オーディオ、ビデオ、ゲームソフト等の制作、宣伝、販売、
音楽アーティストのマネジメント等

② 企業結合日

平成29年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビアを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および日本コロムビアは、急速に変化していく事業環境の中で、資本面・事業面の一元化を進め、両社の技術・人材を効率的に活用していくことを目指しています。本株式交換により、ユーザーサイドとアーティスト等のコンテンツ制作者サイド双方に対して新たな事業手法を導入していくために必要な投資を、機を逸することなく果敢に行い、これまで以上に新たなサービス・新市場を創出して両社の企業価値をさらに向上させてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 4,823,818千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	日本コロムビア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	0.59

② 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定に当たっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定し、一方、日本コロムビアは、第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを、また、法務アドバイザーとして岩田合同法律事務所を選定しました。野村証券株式会社は、当社および日本コロムビアの双方について、市場株価平均法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社および日本コロムビアの双方について、市場株価法、類似会社比較法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。これらの算定結果および法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数

当社普通株式 3,899,611株

（上記株式数のうち、当社が保有する自己株式を2,028,520株充当し残数1,871,091株については、新たに普通株式を発行いたしました）

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円98銭	50円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,060	560,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,060	560,437
普通株式の期中平均株式数(株)	9,869,423	11,167,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・68百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 佐伯 次郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は株式会社フェイス 南青山オフィス (東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山) で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス (東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役平澤創及び当社最高財務責任者佐伯次郎は、当社の第26期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。